

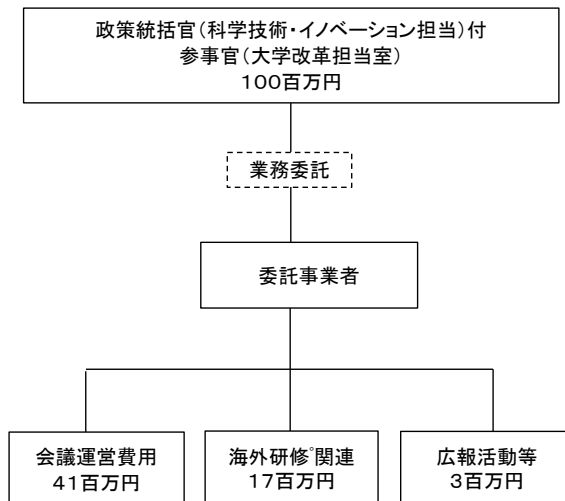
平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	大学改革支援産学官フォーラム			担当部局庁	政策統括官(科学技術・イノベーション担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(大学改革担当室)	堀野 晶三			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法(平11法89)第4条及び第26条			関係する計画、通知等	統合イノベーション戦略(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学がイノベーション・エコシステムの中核となるためには、優秀な若手研究者の研究環境を整えるとともに、そのガバナンスを強化し、公的資金のみならず、戦略的な経営、産学連携等により民間資金や寄付金を拡大して、財源の多様化を図ることが必要である。そこで、大学の経営層と産業界の有識者が大学の経営課題や解決策について意見交換・情報共有を行う場を設け、好事例の水平展開、新たな施策案の創出と実行、及び各大学の経営層の育成を目指すことにより、大学改革を確実に進捗させることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ○課題毎にワーキンググループ(WG)を設けて、産学関係者で率直な意見交換や情報共有を集中的に実施。WGでの議論の結果を踏まえて、産学有識者と関係省庁担当者で構成される「全体会合」を年2～3回開催。併せて、一般参加者に向けたセミナーやシンポジウムの開催も検討。 ○海外大学関係者や海外産業界との意見交換・セミナー、海外現地大学への訪問・視察。特に、次世代の大学経営層への研修活動を実施。 ○本フォーラムに関するウェブサイトを立ち上げ、フォーラムで取りまとめた調査結果や議論等を大学関係者等に適時適切に情報提供を行う。 								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算					100		
		補正予算							
		前年度から繰越し					0		
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	100		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	委託費		100	「新しい日本のための優先課題推進枠」100					
	その他	0	0						
	計	0	100						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	大学が産学官を交えた知識集約型の中核となるイノベーション・エコシステムの構築を促進するため、大学の経営環境の改善を図る。成果目標として、大学・国立研究開発法人等における企業負担研究開発費について、2025年度までに2014年度(1,151億円)比で3倍増を目指す。	大学・国研等における企業負担研究開発費	成果実績						
			目標値	億円					3,453
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	総務省「科学技術研究調査」								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	「全体会合」を年2回、ワーキンググループを年10回開催	活動実績					12		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たりコスト							
		計算式	/						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国がグローバル競争に打ち勝ち、イノベーションによる持続的成長を実現するためには、破壊的ともいえる画期的な科学技術イノベーションを生み出す場である大学に活力を与えることが必要であり、事業の目的は国民や社会のニーズを反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大学改革の推進に係る取組は特定の地域に限定するものではなく、また産学官の各セクター間をまたがる取組であることから、国として行うべき事業である。さらに、フォーラムでの検討事項の実現には、内閣府及び関係省庁における政策実行が求められる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術イノベーションの中核的実行主体である大学等の機能強化のため、未来投資戦略2018、統合イノベーション戦略に基づき実施する事業であり、政策目的の達成のために必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成26年度		平成27年度	
平成29年度			
平成24年度		平成28年度	
平成25年度			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)